



地方創生ガイドブック

地方創生のための
京都銀行の支援サービスのご案内

 京都フィナンシャルグループ

 京都銀行

目次

1.地方創生とは

- * 我が国の人口の推移と長期的な見通し … 2
- * デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）の全体像 … 3

2.当行の地方創生のための支援サービス

- * 総合ソリューション企業「京都フィナンシャルグループ」 … 4

地方創生に向けた取り組み … 5

＜事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等＞

事業承継・M&A支援 … 22

創業・新事業支援 … 15

＜地域産業の振興に資するコンサルティング＞

グループ会社によるコンサルティング支援 … 23

成長支援 … 17

＜地域産業の振興に資するソリューションサービス＞

グループ会社の機能を活用したソリューション提供 … 24

＜事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等＞
経営改善・事業再生支援 … 21

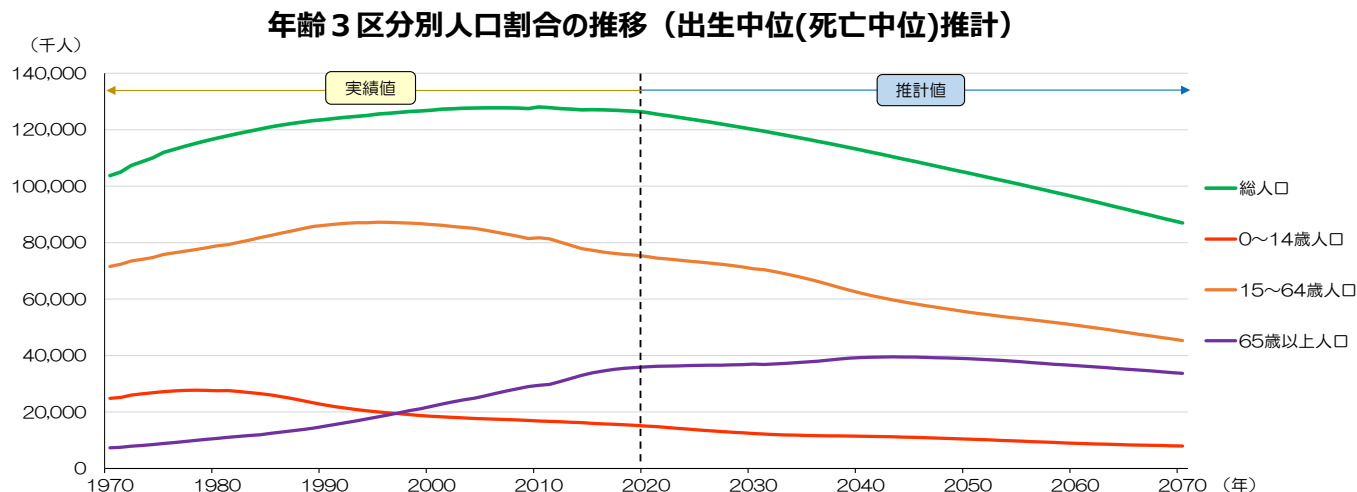
＜持続可能な観光・地域づくりに資する事業支援＞

観光・地域活性化支援 … 25

1. 地方創生とは ～我が国の人口の推移と長期的な見通し～

人口の推移と見通し

2020年から50年後の2070年では、総人口は2020年人口の7割に減少し、65歳以上人口がおよそ4割を占めます。

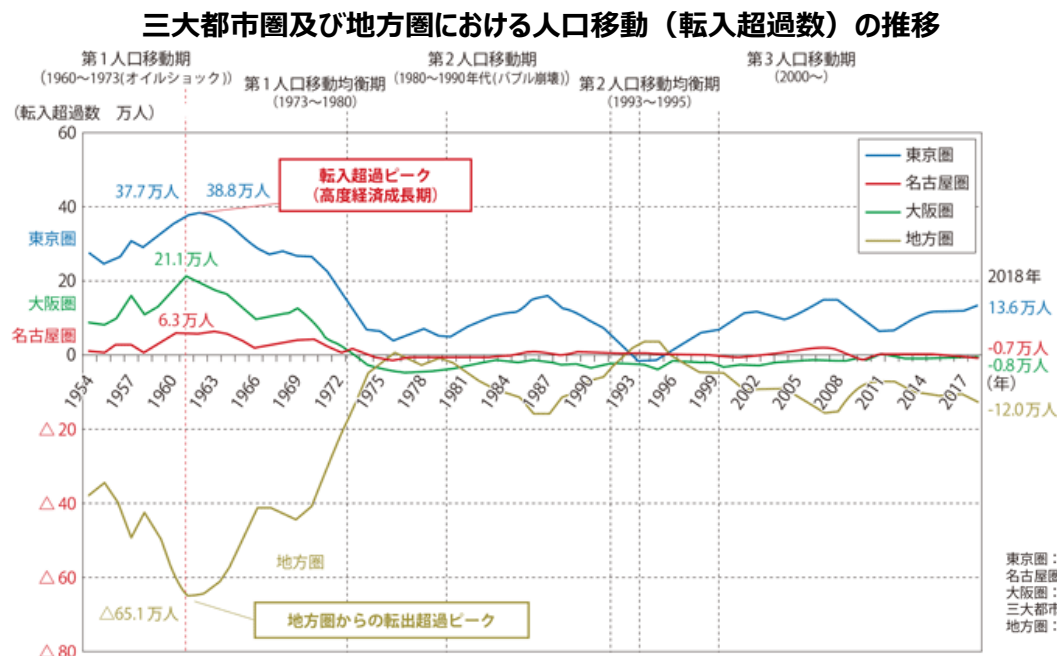


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成

地方から都市へ人口流出

東京圏については、一時期を除いて、転入超過が続いています。2018年には転入超過が13.6万人に。

人口一極集中は、地方の発展の妨げや、都市と地方間の経済を中心とした地域格差の拡大を招きます。
また、2018年の東京都の出生率は1.20と全国最小であることから、人口減少を加速させるおそれがあります。



出典：内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」を基に作成

～デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）の全体像～

（2023年12月26日閣議決定）

総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

施策の方向

地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
 - ・ 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX 等
- ② 人の流れをつくる
 - ・ 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上 等
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・ 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進 等
- ④ 魅力的な地域をつくる
 - ・ 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX 等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

- ① デジタル基盤の整備
 - ・ デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 等
- ② デジタル人材の育成・確保
 - ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 等
- ③ 誰一人取り残されないための取組
 - ・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現 等



政策間連携・施策間連携・地域間連携の推進

（政策間連携）

- ・ デジタル行財政改革会議における議論の進展や、「デジタル行財政改革中間とりまとめ」なども踏まえつつ、規制改革を始めとする政策と連携しながら、一体的に推進 等

（施策間連携）

- ・ 各省による重点支援や地方支分部局の活用等による伴走型支援等を通じて、地域が目指す将来像の実現を支援 等

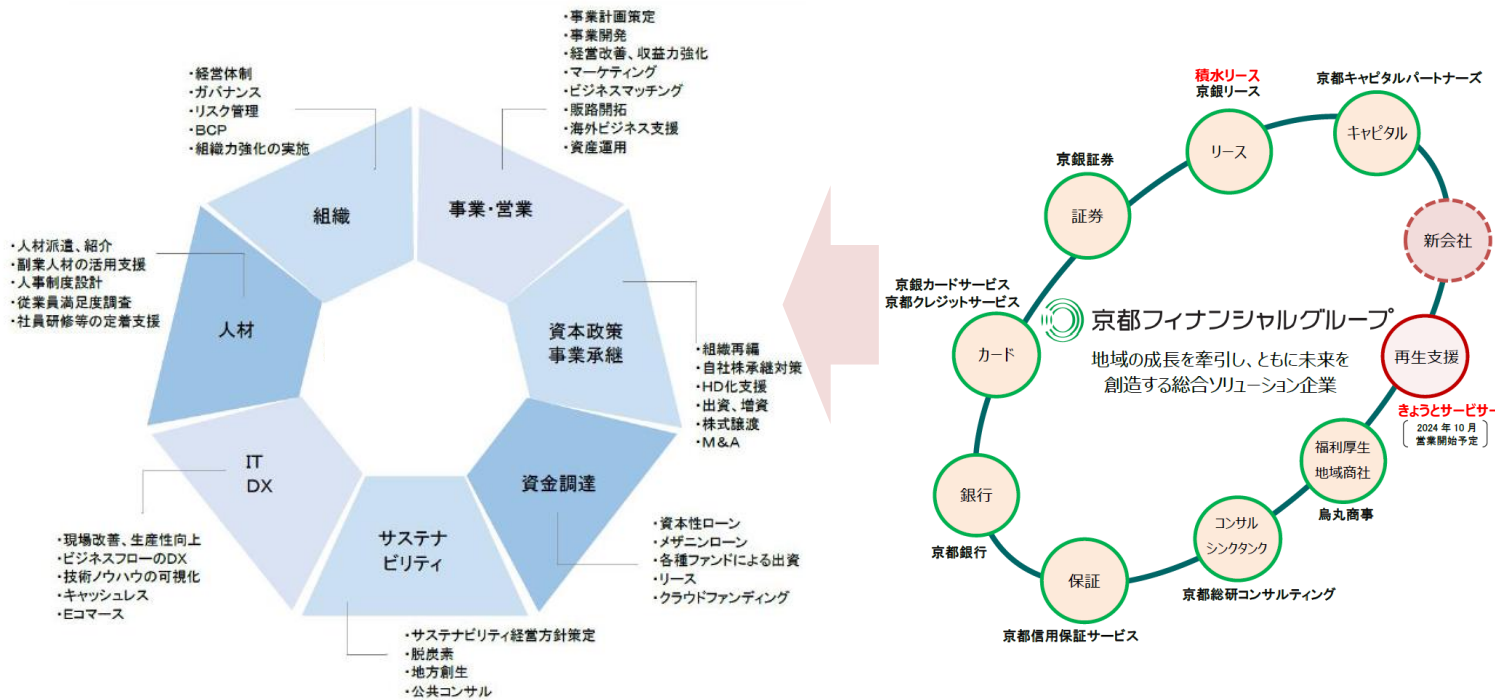
（地域間連携）

- ・ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進 等

2. 当行の地方創生のための支援サービス ～総合ソリューション企業「京都フィナンシャルグループ」～

総合ソリューション企業として、地域経済の持続的発展をサポート

お取引先、地域社会の多様化・複雑化する課題にお応えするべく、2023年10月京都フィナンシャルグループを設立し、持株会社体制へ移行いたしました。「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」を目指し、金融機能の更なる深化に加え、ソリューション機能の拡充と新事業領域の拡大を通じて、より一層地域の活性化に貢献できるよう努めてまいります。



事業領域の拡大

積水リース株式会社 (当社グループ初のM&A)

株主	京都フィナンシャルグループ(90%)、 積水化学工業(10%)
株式譲渡実行日	2024年6月3日
取得の目的	当社グループと積水リースの保有するノ ウハウや取引基盤等を相互に活かすこと でソリューション機能の充実を図る

きょうと事業再生債権回収株式会社(きょうとサービサー)

株主	京都フィナンシャルグループ(100%)
事業開始予定	2024年10月
設立目的	事業再生支援機能の強化

「地域みらい共創事業」始動 (2024年4月～)

地域産業の継続・発展をサポートし、未来へのイノベーションへとつなげることを目的に、グループの持つ総合ソリューションを駆使してお客さまの課題を解決する「地域みらい共創事業」を開始しました。本事業では、新たに1,000億円の投資枠を組成し、資本性ローンや超長期ローンなど従来の枠組みにとどまらない多様なファイナンスの取り組みなどにより、みなさまとの未来にわたる関係を構築してまいります。

地方創生に向けた取り組み

地方公共団体、学校法人等との連携協定の締結

(2024年3月末時点)

締結時期	締結先	協定名
2015年 7 月	京丹後市	地域産業振興に関する連携協定
2016年 6 月	城陽市	地方創生に関する包括連携協定
2016年 7 月	京都府公立大学法人 京都府立医科大学 京都府立大学	地域にもっとも近い『学』×『金』の地 域創生に向けた協定
2016年 9 月	宇治市	地方創生に関する包括連携協定
2016年 9 月	滋賀大学	地方創生に関する包括的連携協定
2016年10月	京田辺市	地方創生に関する包括連携協定
2016年10月	交野市	交野市と(株)京都銀行との包括連携に 関する協定
2016年11月	久御山町	地方創生に関する包括連携協定
2016年12月	舞鶴市	地方創生に関する包括連携協定
2016年12月	京都女子大学	連携・協力に関する協定
2017年 3 月	与謝野町	与謝野ブランド戦略パートナーシップ 協定
2018年10月	京都労働局	働き方改革の推進に関する 包括連携協定

締結時期	締結先	協定名
2020年 8 月	福知山市	公民連携促進に関する 連携協定
2021年 3 月	京都府、海の京都DMO、 森の京都DMO、お茶の京都 DMO、京都キャピタルパート ナーズ、京都中央信用金庫、 京都信用金庫、京都北都 信用金庫	持続可能な地域づくりの 推進に関する協定
2021年 3 月	京都市	SDGsの推進に関する連携 協定
2022年 4 月	西日本旅客鉄道株式会社、 株式会社中川住研、京都 府、京都中央信用金庫、京 都信用金庫	古民家活用促進に関する 連携協定
2023年 3 月	京都府、向日市、西日本 旅客鉄道株式会社	京都府産業創造リーディング ゾーン「Z E T - v a l l e y」の形成に向けた連携・協 力に関する協定
2023年 6 月	京丹後市、京都北都信用 金庫、但馬信用金庫	地場産品の創出を支援する ふるさと納税型クラウドファン ディングの推進を目的に、産 官金の連携を開始
2023年 7 月	京都府、丹後地方商工団 体連絡協議会、与謝医師 会、与謝野町	京都府立看護学校の整備 に関する連携協定

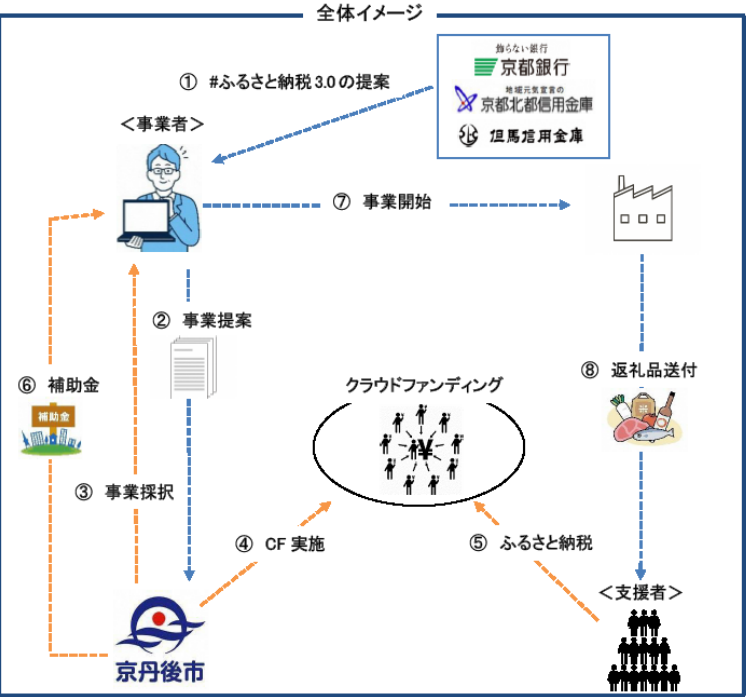
地方創生に向けた取り組み

連携協定に関連する取り組み事例 「ふるさと納税型クラウドファンディング」

当行は、地場産品の創出を支援する、ふるさと納税型クラウドファンディング「#ふるさと納税 3.0」の推進を目的に、京丹後市および京都北都信用金庫、但馬信用金庫との連携を開始しました。

京丹後市内で地場産品の創出や、既存の地場産品の改良・増産等を計画する事業者に対して、京丹後市が必要な事業資金を補助金として交付します。

補助金の原資は、ふるさと納税型クラウドファンディングを通じて募り、必要な寄附額が集まれば、事業者は事業を開始できます。



出典：京丹後市ホームページを基に作成

現在受付中のプロジェクト

受付中	2024年08月20日～2025年03月31日	受付中	2024年08月05日～2024年12月31日	受付中	2024年07月01日～2024年12月15日
プリッとのお美浜かき! 絶品真牡蠣増産プロジェクト	うまいもの、勢ぞろい! 新加工場建設プロジェクト	「まるごと松葉ガニおせち」と「琴引塩の干物」生産能力拡充プロジェクト			
現在の寄附金額	187,000円	現在の寄附金額	12,903,000円	現在の寄附金額	9,671,000円
目標金額 2,095,000円 残り日数 195日 達成状況 8%	目標金額 66,078,000円 残り日数 105日 達成状況 19%	目標金額 22,059,000円 残り日数 89日 達成状況 43%			

受付終了したプロジェクト

現在の寄附金額 3,843,000円	現在の寄附金額 114,000円	現在の寄附金額 488,000円	現在の寄附金額 372,000円	現在の寄附金額 1,405,000円	現在の寄附金額 1,030,000円
目標金額 1,515,000円 残り日数 0日 達成状況 253%	目標金額 834,000円 残り日数 0日 達成状況 13%	目標金額 730,000円 残り日数 0日 達成状況 66%	目標金額 944,000円 残り日数 0日 達成状況 40%	目標金額 935,000円 残り日数 0日 達成状況 150%	目標金額 1,388,000円 残り日数 0日 達成状況 86%
現在の寄附金額 117,945,000円	現在の寄附金額 1,923,000円	現在の寄附金額 44,198,000円	現在の寄附金額 13,666,000円	現在の寄附金額 2,346,000円	現在の寄附金額 14,724,000円
目標金額 69,785,000円 残り日数 0日 達成状況 169%	目標金額 1,018,000円 残り日数 0日 達成状況 188%	目標金額 21,709,000円 残り日数 0日 達成状況 203%	目標金額 6,782,000円 残り日数 0日 達成状況 201%	目標金額 1,084,000円 残り日数 0日 達成状況 216%	目標金額 13,750,000円 残り日数 0日 達成状況 107%
現在の寄附金額 70,384,000円	現在の寄附金額 34,994,000円	現在の寄附金額 34,994,000円	現在の寄附金額 34,994,000円	現在の寄附金額 34,994,000円	現在の寄附金額 34,994,000円
目標金額 70,384,000円 残り日数 0日 達成状況 100%	目標金額 34,994,000円 残り日数 0日 達成状況 100%	目標金額 34,994,000円 残り日数 0日 達成状況 100%	目標金額 34,994,000円 残り日数 0日 達成状況 100%	目標金額 34,994,000円 残り日数 0日 達成状況 100%	目標金額 34,994,000円 残り日数 0日 達成状況 100%

これまで16つのプロジェクトが立ち上がり、
うち9つのプロジェクトで目標金額を達成!
(2024年9月20日時点)

地方創生に向けた取り組み

連携協定に関連する取り組み等①

当行は地方公共団体等との地方創生に関する連携協定に基づき、ビジネス、観光、雇用促進・就労支援など幅広い分野に関する取り組みを行っております。

(2024年3月末時点)

開催時期	取り組み	内容	参加者数
2016年 8月	地方創生セミナー2016	地方公共団体の担当者等を対象に、公民連携に関する最新動向や具体的事例、地方創生における地方公共団体と地域金融機関との連携等の情報を提供。	約60名
2016年 9月	城陽市×京都銀行 包括連携協定締結記念セミナー	「観光と地域資源の再発見で進める地方創生」をテーマに、特産品の「6次産業化」や観光資源の活用、地域特産品のブランディングや販路拡大について、具体的事例を交えて紹介。	約100名
2017年 2月	京都舞鶴港セミナーin大連	京都舞鶴港を活用したビジネスチャンスの可能性、京都府および舞鶴市の経済等について紹介したほか、大連の物流業者や日本と貿易関係がある商社等との情報交換の場を提供。	約250名
2017年 6月	与謝野ブランド戦略 クラウドファンディングセミナー	クラウドファンディングの概要やクラウドファンディングサイトについて紹介したほか、与謝野町内におけるクラウドファンディングの潜在需要について解説。	約20名
2017年 7月	地域創生ハッカソン ー精華町シティプロモーションー	「地域創生ビッグデータWEEK in 京都」の第1弾として精華町にて開催。R E S A Sやその他のデータを使用して、アプリケーションの開発コンテストであるハッカソンを実施。	約30名
2017年 8月	データから考える 京都のミライセミナー	「地域創生ビッグデータWEEK in 京都」の第2弾として精華町にて開催。R E S A Sからみえる京都府や精華町の現状を解説したほか、「地域創生ハッカソン」の成果発表等を実施。	約50名
2017年 8月	久御山町 まちづくり・地方創生セミナー	久御山町の今後のまちづくりの方向性や地域の歴史を活かしたまちづくりについて具体的事例を紹介したほか、「今後の久御山町のまちづくり」をテーマにディスカッションを実施。	約140名
2017年10月	クラウドファンディング 活用セミナーin宇治	クラウドファンディングの概要やクラウドファンディングサイトについて紹介したほか、個別相談会を実施。	約120名
2018年11月	地方創生セミナー2018	古民家など歴史的資源の利活用に関する事例をはじめ、京都府内の観光振興、地域活性化の推進に役立つ最新情報を紹介するほか、意見交換会等を実施。	約150名

地方創生に向けた取り組み

連携協定に関連する取り組み等②

(2024年3月末時点)

開催時期	取り組み	内容	参加者数
2020年 10月、11月	福知山市廃校マッチング バスツアー	廃校への進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約80名
2021年 7月	福知山市廃校マッチング バスツアー	廃校への進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約30名
2021年11月	福知山市廃校活用支援に かかるワークショップ	A I を用いて廃校活用のアイデアを考える「アイデアワークショップ」、廃校活用を検討する事業者とともにアイデアを磨き、具体的な活用イメージを描く「アイデアブラッシュアップワークショップ」を開催。	計40名
2022年 4月～ 2023年 3月	「ふるさと売まれ！買われ！プ ロジェクト」	地域に埋もれている古民家を流通市場に浮き上がらせることにより、古民家処分等利活用のお客様の悩みを解決するプロジェクトにおいて、顧客紹介や情報発信等で支援。	—
2023年 4月～	古民家ボタンタッチ応援事業	「ふるさと売まれ！買われ！プロジェクト」の後継事業として、顧客紹介や情報発信等で協力支援。	—
2022年 9月	サステナブル経営セミナー	福知山市の廃校を活用している企業から「地域との共存共栄」につながる 経営戦略を学ぶとともに、福知山市とのマッチング会を開催。	約20名
2022年10月	廃校マッチングバスツアー	廃校への進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約20名
2022年10月	地方創生セミナー2022	古民家などの歴史的建造物や廃校などの地域資源を活用することで、人の交流を促進させ、地域再生を行っている事例をはじめ、京都府内の観光振興、地域活性化の推進に役立つ最新情報について、全国のトップランナーである事業者等による講演を実施。	約120名
2022年11月	廃校活用事例ツアー	既に活用されている廃校を視察し、活用事例を学ぶ機会とするとともに、地域の賑わい創出や魅力向上に向けて、廃校を活用している事業者と廃校への進出を検討する事業者をマッチングするツアーを実施。	約30名
2024年 2月	ZETsummit2024	国内外の脱炭素テクノロジー関連スタートアップ企業との協業、まちづくり・地域産業への技術実装をテーマに、産学公の関係者が一堂に会し、新たな交流と共創が生まれる場を提供。	延べ約3,000名 (オンライン含む)

地方創生に向けた取り組み

P P P / P F I に関連する取り組み等

当行は官民が連携して公共サービスを提供する「P P P」（公民連携）の取り組みを推進しています。また、「P P P」の代表的手法である「P F I」（公共施設等の設計・建設、維持管理・運営に民間の資金やノウハウを活用し、効率的な公共サービスを提供する手法）の取り組みを広げています。

【京都府公民連携プラットフォームの取り組み】

（2024年3月末時点）

開催時期	回	内 容	参加者数
2017年 3 月	設立準備会	官民が連携して公共サービスを提供するP P P（公民連携）の推進ネットワークとして、「京都府公民連携プラットフォーム」設立準備会を開催するほか、P P Pの基礎知識や政策動向についての事例研究を実施。	約70名
2017年度	第1回～第6回	「京都府公民連携プラットフォーム」の設立宣言をはじめ、京都府立大学、福知山市、宮津市、久御山町、大山崎町、京都銀行 金融大学校桂川キャンパスにて事例研究や意見交換会等を開催。	約450名 （累計）
2018年度	第1回～第4回	京都府立大学、与謝野町、笠置町、金融大学校桂川キャンパスにて事例研究や意見交換会等を開催。	約240名 （累計）
2019年度	第1回～第3回	京都府立大学、福知山市、金融大学校桂川キャンパスにて事例研究やサウンディング調査、意見交換会等を開催。	約210名 （累計）
2020年度	第1回～第3回	宇治市、福知山市、宮津市にて事例研究やサウンディング調査、意見交換会等を開催（3回ともW E B開催）	約100名 （累計）
2021年度	第2回～第3回	宮津市における市有物件の有効活用、福知山市における三段池公園Park-PFI事業に向けたサウンディング調査を実施（第1回は、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により中止）。	約20名
2022年度	第1回	「今、公民連携に動いている最新の府内自治体の取組を知ろう」をテーマに、公民連携に関する基礎的な知識と先進的取組や最新の府内自治体の取組について紹介したほか、意見交換回答を開催。	約60名
2023年度	第1回～第2回	京都府立京都学・歴彩館において、公民連携に関する基礎的な知識と先進的取組や最新の府内自治体の取組について意見交換会を行ったほか、福知山市・市有物件の有効活用に向けたサウンディング調査を開催。	約120名 （累計）

京都府公民連携プラットフォームとは・・・

京都府内自治体の公共施設の民間活用や民間の施設・資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供など、多様な公民連携を推進する「産・官・学・金」の対話の場として、2017年5月30日に設立。

内閣府のP P P / P F I 地域プラットフォーム形成支援対象事業に指定されており、P P P / P F I 地域プラットフォームの取組みを支援するため、内閣府と国土交通省、京都府公民連携プラットフォームとの間で「P P P / P F I 地域プラットフォーム協定」を締結しています。

【2023年度 京都府公民連携プラットフォームの様子】



地方創生に向けた取り組み

観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」における取り組み

本事業は、観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光再生・高付加価値化について、自治体・DMOなどによる観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を支援するものです。

2022年は全国138案件のうち京都府内8案件、2023年は全国202案件のうち京都府内4案件が採択されました。当行は京都府内で採択された多くの案件において、事業計画策定や資金調達などを通じたサポートを行っております。

【「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の京都府内採択案件】

(2023年度)

団体名	計画地域
京丹後市	夕日ヶ浦等
伊根町	伊根浦舟屋群等
宮津市	宮津市
舞鶴市	舞鶴市街地

出所：観光庁『「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」採択案件』を基に作成。

(2022年度)

団体名	計画地域
宮津市	宮津天橋立温泉郷
京丹後市	京丹後市
舞鶴市	舞鶴市街地
南丹市	南丹市美山町地区
Well-being KYOTO 観光推進委員会	右京区・左京区 (嵯峨嵐山、高雄、京北、貴船・鞍馬、八瀬・大原)
亀岡市	湯の花温泉～JR亀岡駅北側エリア
京都市観光協会	京都駅から東山エリア
和束町	相楽郡和束町

(事例) 和束町における観光地再生・観光サービス高付加価値化事業の支援

観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」補助金の地域公募に和束町が応募する際、当行は地元企業に参画を促したほか、事業計画策定などのサポートを行い、地域資源の見直しや新しい観光地経営の在り方の策定支援等に深く関与しました。

その結果、和束町が当補助金の計画地域に採択され、参画企業に対して補助金の交付が決定。

参画企業が補助金を活用して実施した宿泊施設の高付加価値化事業、観光施設改修事業に対して、融資や「地域づくり京ファンド」によるファイナンス面での支援などを通じて、当行は地方創生を推進しています。

【観光サービス高付加価値化事業例（D-matcha株式会社）】



事例①「日本茶の本場で長期滞在しながら茶業を学ぶことができる宿泊施設」



事例②「滞在型観光を楽しめる古民家一棟貸宿泊施設」

地方創生に向けた取り組み

SDGs・ESG経営の普及に向けた支援

当行では、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定め、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて「ポジティブな影響の増大・創出」につながる支援に積極的に取り組んでおります。



「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」（一部抜粋）

地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた支援	京都銀行の創立間もない時期からおこなってきた、地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた投融資に、顧客ニーズにあわせた新たな金融・伴走支援のスキームなどを取り入れ、高度化させながら継続的に取り組んでまいります。
環境問題の解決に向けた支援	再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動リスクの低減に資する投融資のほか、脱プラスチックや森林資源保全に資する投融資など、環境問題の解決に向けて継続的に取り組んでまいります。
SDGs・ESG経営の普及に向けた支援	SDGs・ESGの趣旨に沿った経営を志向する企業などへの投融資に継続的に取り組んでまいります。

SDGs・ESG経営の普及に向けた支援の取り組み

「京銀SDGs私募債」の取り組み

- ・2015年9月 寄付型私募債「未来にエール」の取扱開始
- ・2020年4月 SDGs私募債「未来にエール」にリニューアル
- ・2020年5月 SDGs私募債「医療にエール」の取扱開始

(SDGs 私募債累計)	件数	金額	寄付金額
未来にエール	714件	約551億円	約7,684万円
医療にエール※1	147件	約124億円	約1,633万円
累計（2020年4月～ 2024年3月）	861件	約675億円	約9,317万円

※1 医療にエールの取り扱いとは2023年3月末をもって取扱終了。



2021年度より取り扱いを開始した、「京銀サステナビリティ・リンク・ローン」、「京銀グリーン／京銀ソーシャルローン」、「京銀サステナビリティローン／京銀トランジションローン」、「京銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に加えて、2022年度より「サステナビリティ・リンク・ローン（京都版）」、2024年度より「京銀サステナビリティ・リンク・ローン～Seven Targets（セブンスターゲット）～」の取り扱いを開始。
お取引先のSDGs・ESG経営を一層サポートしてまいります。

地方創生に向けた取り組み

多様化・高度化する顧客ニーズに寄り添う本業支援態勢の強化

全取引先に対する課題ヒアリングを推進

当行では、お取引先の経営課題・ニーズを営業店と本部、各グループ企業が共有し課題解決に努めることで、京都フィナンシャルグループが一丸となって、お客さまの本業支援に取り組んでおります。

2024年3月末時点で
12,621件の相談を受付

【2024年3月末時点までに寄せられた経営課題等】

課題等	売上・集客	事業承継	新事業展開	経営改善・強化	人材	仕入先・外注先	事業再構築・廃業	組織経営改善	融資以外の資金捻出
件数 (割合)	3,714件 (29%)	2,198件 (17%)	1,840件 (15%)	1,601件 (13%)	1,572件 (13%)	818件 (6%)	271件 (2%)	385件 (3%)	222件 (2%)

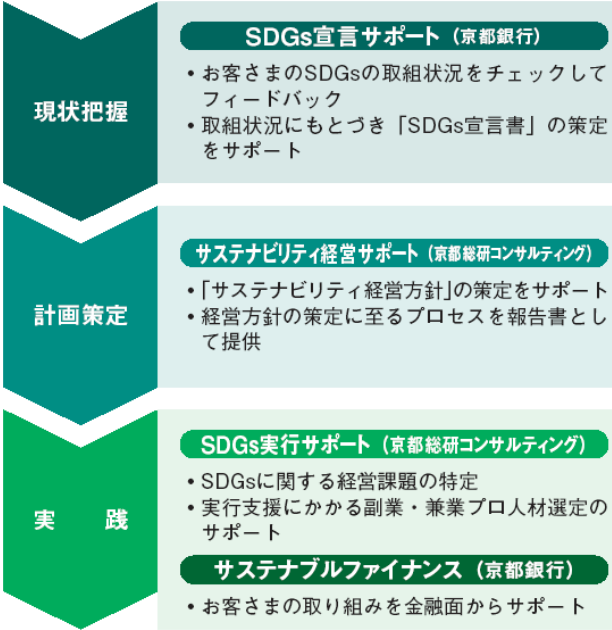
顧客企業に対するSDGsコンサルティングを通じた課題の共有、解決の支援

当行では、お取引先の経営課題の解決、すなわち「本業支援」とSDGsへの取り組みは切り離せないものと考えており、「SDGsを切り口としたコンサルティング」を積極的に実施しております。また、グループ企業である京都総研コンサルティングと連携の上、お客さまのSDGsの理解度・進捗状況に応じたサービスを提供しております。

【顧客向けSDGs関連サービス取扱件数（2024年3月末時点の累計）】

サービス等	京銀SDGs宣言サポート	サステナビリティ経営サポート	SDGs実行サポート	サステナブルファイナンス
件数	1,551件	25件	47件	95件

サステナビリティ経営のサポート体制



地方創生に向けた取り組み

お客さまのライフステージに合わせた多様な金融サービス

「京銀住宅ローン 京町家プラン」および「京銀住宅リフォームローン京町家金利プラン」 （2015年11月～）

京町家の保全・再生、空き家問題の対策支援として、「京銀住宅ローン 京町家プラン」ならびに「京銀住宅リフォームローン 京町家金利プラン」を取扱っております。「京町家カルテ」・「京町家プロフィール」・「個別指定京町家レポート」のいずれかが交付された「京町家」のご購入・増改築・修繕資金等にかかるご資金について、ご融資利率を基準金利から優遇させていただきます。

「京銀子育て応援ローン」 （2016年7月～）

お子さまの学費や医療費など、子育てに関する費用全般にご利用いただけます。また、京都府の「京の子育て応援総合融資事業」をご利用のお客さまには、「京銀子育て応援ローン」のご融資利率を基準金利から「年2.075%」差し引きいたします。

「京銀教育ローン 子育て応援金利プラン」 （2016年8月～）

ご入学金・授業料や教材費等の就学に伴う幅広い教育資金にご利用いただける「京銀教育ローン」について、「子育て応援金利プラン」を取り扱っております。満22歳以下のお子さまがいらっしゃる場合、あるいは「子育て支援パスポート事業」に関する確認資料を提示いただいた場合に、基準金利から「年1.0%」差し引きし、子育て世帯のみなさまを応援します。

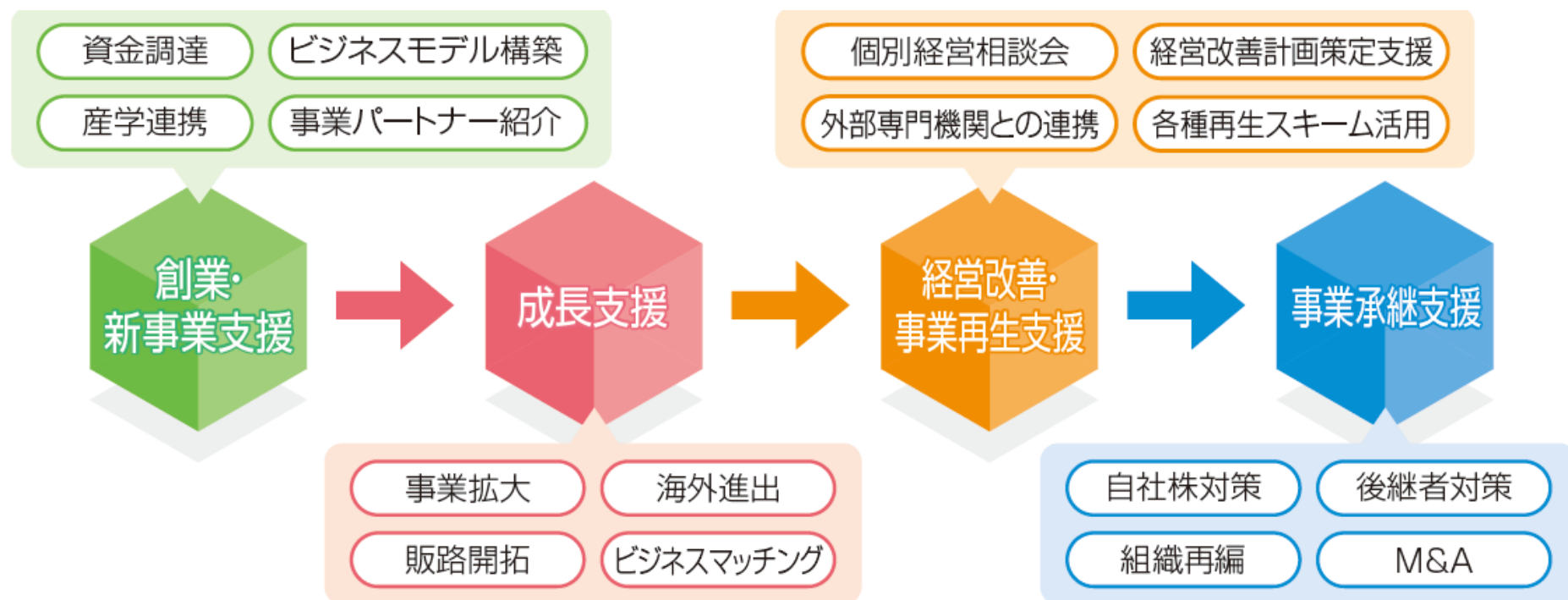
「遺贈・寄付等への協力に関する協定」 （2021年1月～）

当行の遺言信託・遺産整理業務等の機能を活かして、遺贈または相続財産の寄付等を希望されるお客さまの社会貢献に対する思いに応えてまいります。お客様のご希望に応じて、遺贈・寄付先をご紹介しますとともに、諸手続きの案内等を行います。

締結時期	締結先	締結時期	締結先
2021年1月	日本赤十字社京都府支部	2023年3月	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団
2021年11月	公益財団法人京都市文化観光資源保護財団	2023年7月	社会福祉法人京都府共同募金会
2022年4月	国立大学法人京都大学、学校法人 同志社	2023年12月	社会福祉法人京都市社会福祉協議会
2022年6月	公益財団法人関西盲導犬協会、 公立大学法人京都市立芸術大学	2024年1月	日本赤十字社滋賀県支部
2023年2月	公益財団法人京都文化財団	2024年4月	城陽市
		2024年4月	社会福祉法人京都府社会福祉協議会

地方創生に向けた取り組み

「地域密着型金融の取組方針」および「金融円滑化管理に関する方針」に基づき、事業者様のライフステージに応じたきめ細やかなサポートの実施や金融の円滑化を通じて、経営安定・成長発展を支援いたします。



創業・新事業支援① (2023年度の主な取り組み)

京銀活き活きベンチャー支援ネットワークを中心とした、非資金面の支援

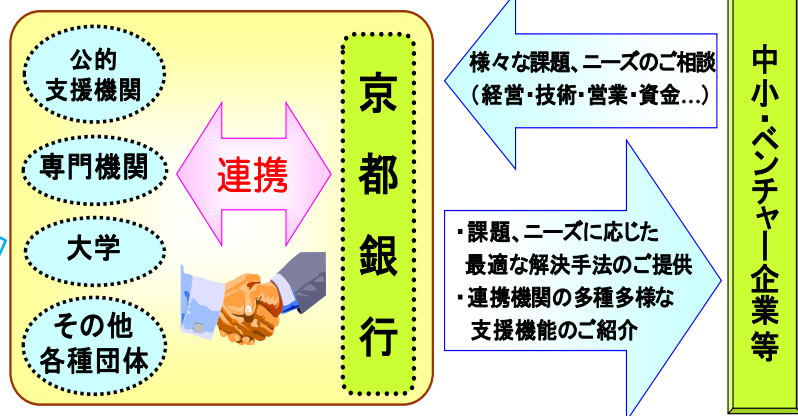
創業企業やベンチャー企業、新たな事業分野への進出を検討されている中小企業の課題・ニーズに対し、「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学等と連携してビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家（機関）や大学の紹介等のご支援を行いました。

産学連携の推進

地域産業の発展に寄与することを目的として、大学等の研究組織と、お客様の「産学連携」をサポートしています。

京都大学をはじめとした営業エリア内の各大学と連携協定を締結し、大学の技術シーズの紹介、研究者とのマッチングなどの取り組みのほか、産業の集積地などでは産学連携セミナーを開催しております。

【京銀活き活きベンチャー支援ネットワークの概要】



IPO（株式上場）のサポート

証券会社や専門家等と連携し、各種支援に取り組んでいます。

オープンイノベーションの取り組み

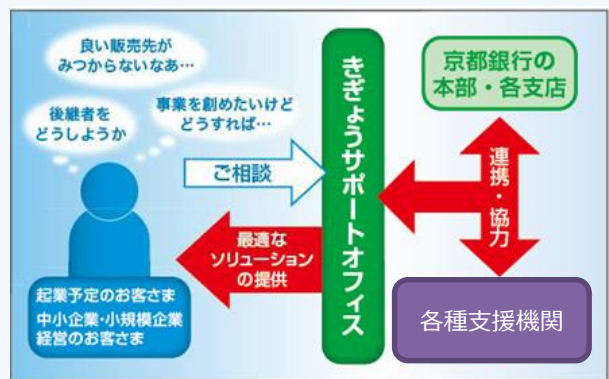
当行が支援する研究開発・技術系スタートアップ企業に対し、資金調達や事業連携に関するプレゼンテーションの場の提供やスタートアップ企業の動向を紹介する機会を設け、スタートアップ企業と上場企業等との出会いの場の提供に取り組みました。

【2023年11月開催】

「京銀・東証イノベーションミーティング2023」

創業支援

「きぎょうサポートオフィス」は、創業者や中小企業が抱える課題に対応する入口として、当行ならびに当社グループと連携・協力し、起業支援ならびに企業の成長支援に向けたハブ機能を担っています。

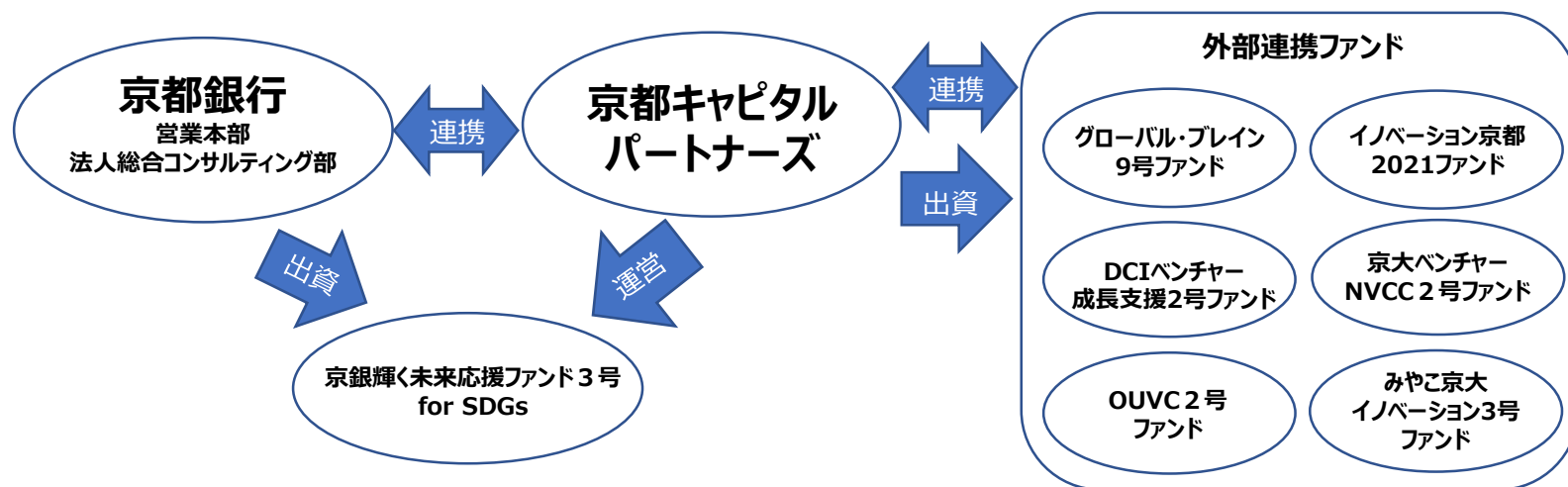


創業・新事業支援② (2023年度の主な取り組み)

各種ファンドからの投資による成長資金の支援

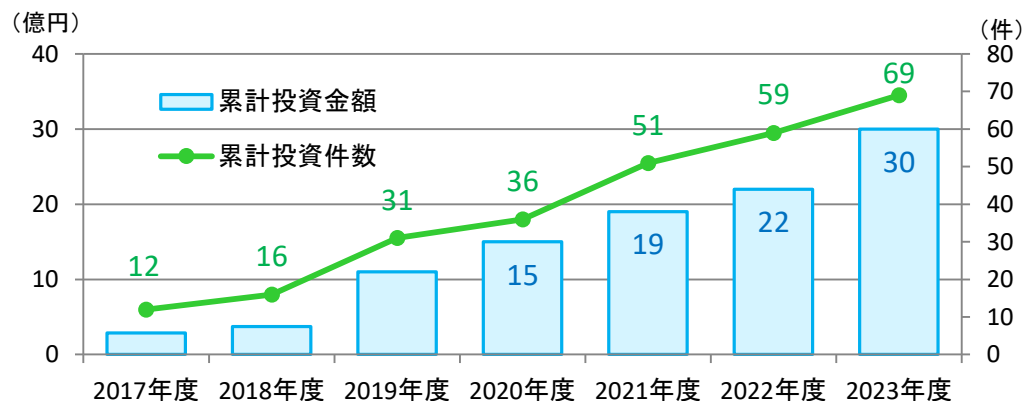
地元の成長期待企業の支援育成を目的として、当行グループ企業である京都キャピタルパートナーズとの共同出資により、「京銀輝く未来応援ファンド」を設立しております。現在は2022年3月に設立した「京銀輝く未来応援ファンド 3号 for SDGs」において投資活動を行っております。

その他にも、地元の創業企業やベンチャー企業の支援育成に資する各種ファンドへも出資を行い、幅広い観点で成長資金の支援に取り組んでおります。



【京銀輝く未来応援ファンド投資実績（累計）】

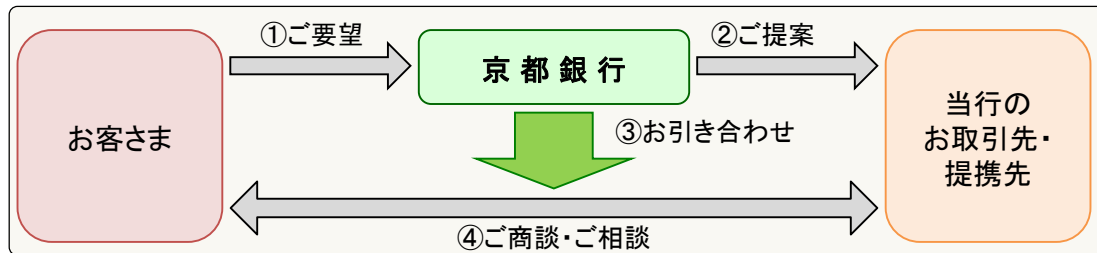
累計 69件、約30億円の投資
うち2023年度は、10件、約8億円の投資



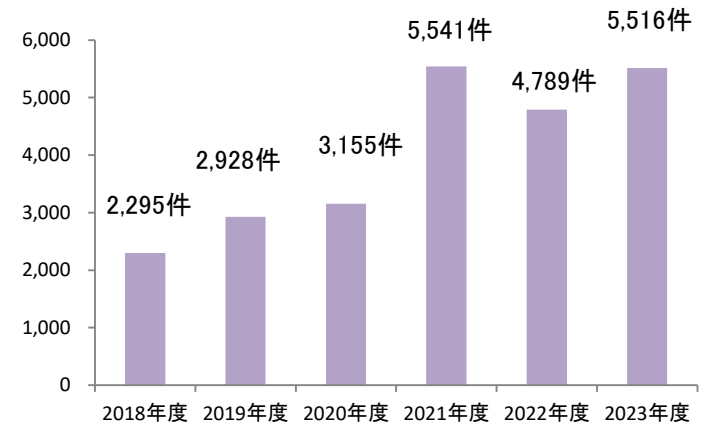
成長支援（販路開拓支援等）①（2023年度の主な取り組み）

広域店舗ネットワークを活かしたビジネスマッチングの取り組み

「広域型地方銀行」として、京都・大阪・滋賀・兵庫・奈良・東京・愛知に拠点を持つ当行が懸け橋となり、お客さまの経営ニーズにあった企業をエリアを越えてご紹介し、売上拡大・コスト削減等による業績向上を積極的にサポートしております。



2023年度 ビジネスマッチング件数 5,516件



各種商談会・セミナーの開催

幅広い調達ニーズを有するバイヤー企業を招聘した個別商談会や、首都圏での販路開拓を目的としたイベント型商談会等を積極的に開催し、また、販路開拓に繋がる情報提供を行うことで、事業者支援に取り組んでおります。



開催時期	販路拡大（経営力向上）等につながる商談会（イベント）・セミナー名称
2023年05月	消費税インボイス制度の全体像と実務対応セミナー
2023年05月	購入型クラウドファンディング活用WEBセミナー
2023年06月	今こそ！DX・デジタル化できる業務～身近なDX・デジタル化とは～
2023年07月	顧客コミュニケーションのデジタル化で中小企業のDXはうまくいく
2023年08月	人手不足対策 中小・中堅企業様向け採用力向上セミナー
2023年09月	ビジネス商談会in京丹後
2023年10月	地方銀行フードセレクション2023
2023年11月	あなたの自社製品がNo.1になるために～ユーザーの行為に着目して課題解決をする「行為のデザイン思考法」～
2024年02月	中小企業・小規模事業者支援施策説明会
2024年03月	～賃上げしても、社員は辞める！？～ 納得感を高める「評価」と「査定」3つのポイント

商談会・セミナー開催事例

「ビジネス商談会in京丹後」

都市部バイヤーを招聘し、京丹後の食の魅力を発信する商談会を開催しました。

商談が有意義なものとなるよう、バイヤーには事前に食品製造現場等の見学の機会を提供し、自然豊かな丹後の食材への理解を深めていただくとともに、京都府北部地域への観光誘致に取り組みました。

- （１）日時　　：2023年9月7日（木）～9月8日（金）
- （２）開催場所：京丹後市（（公財）丹後地域地場産業振興センター（アミティ丹後））
- （３）開催内容：1日目 現地視察（サプライヤー3社の製造現場等）
2日目 商談会
- （４）参加者　：サプライヤー12社、バイヤー4社



「地方銀行フードセレクション2023」

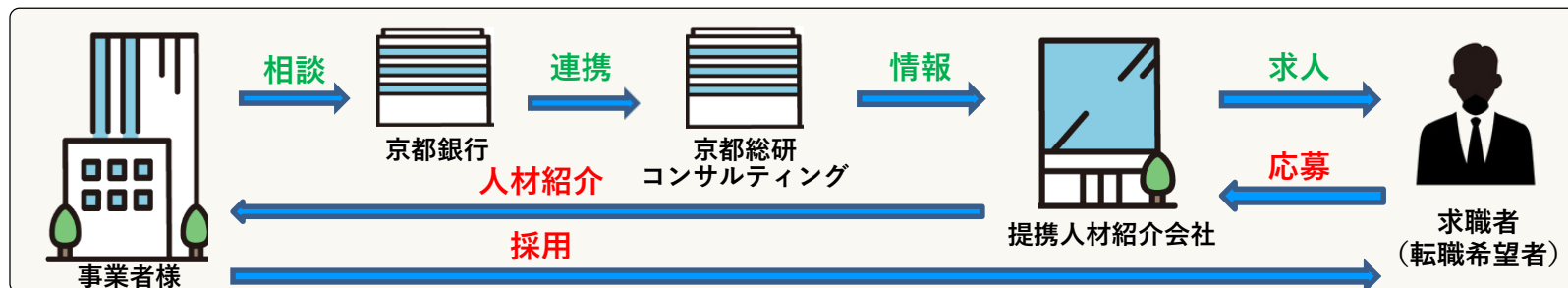
コロナ禍の影響で縮小していた対面商談会が約4年ぶりに完全に復活し、当行からは過去最多となる63社が出展。食品関連事業者の販路開拓や新たなビジネスチャンスの創出を支援しました。

- （１）日時　　：2023年10月3日（火）～10月4日（水）
- （２）開催場所：東京ビッグサイト 南展示棟 1～4ホール
- （３）出展企業：全国に向けた販路拡大を希望する「食品・農産品・畜産品・水産品」の生産、加工、販売を行うお取引先
- （４）出展者数：874事業者、719ブース（うち当行63事業者、43ブース）
- （５）来場者数：6,782名



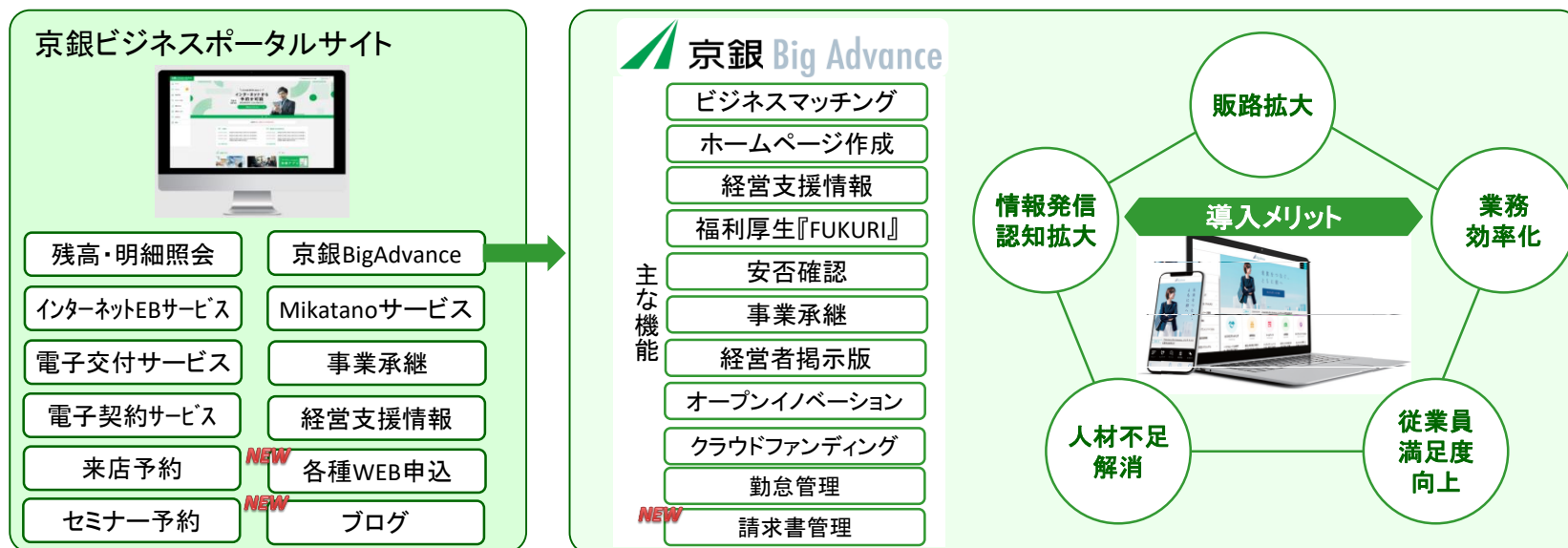
人材紹介業務の取組み

グループ会社の京都総研コンサルティングと情報連携してお取引先企業の求人ニーズをお伺いし、業務提携契約を締結した人材紹介会社と連携のうえ、適切な求職者を紹介いたします。正社員の紹介に加え、副業および兼業人材を活用した外部人材の紹介にも対応いたします。また、京都総研コンサルティングは内閣府の「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者に採択されており、政府の支援を受け、ハイレベルな経営人材等をマッチングし、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す取り組みを行っております。



「京銀ビジネスポータルサイト」、「京銀Big Advance」のサービス提供

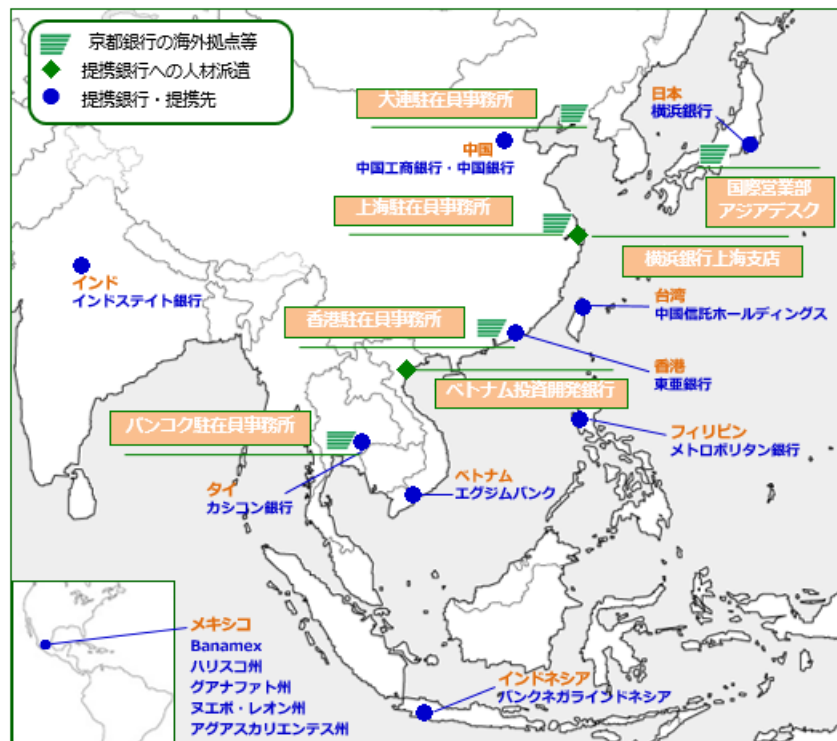
お客さまと当行をデジタルでつなぎ、多様なサービスをワンストップでご提供する登録制の会員専用Webサービスとして、「京銀ビジネスポータルサイト」、「京銀BigAdvance」の提供を行っており、随時機能の改善・拡充に取り組んでおります。



成長支援（海外事業展開支援等）④（2023年度の主な取り組み）

当行では、幅広い海外ネットワークを活用して、海外進出支援や現地でのビジネスマッチング、貿易取引や海外現地法人の資金調達支援に積極的に取り組んでおります。

【当行の海外ネットワーク】



（2024年4月1日現在）

開催時期	セミナー・商談会
2023年04月	中国子会社の決算書の読み方及びポイント解説
2023年06月	日本産品を世界へ シンガポール・マレーシア向け輸出セミナー
2023年06月	現地からレポート！最新インドネシア投資環境
2023年07月	上海地銀六行商談会
2023年09月	京都 食の世界便セミナー
2023年09月	上海ビジネス交流会
2023年09月	ベトナム労務管理のポイント
2023年11月	EPA原産地規則セミナー（原産地規則の概要・ケーススタディ）～EPAを活用してビジネスチャンス拡大へ～
2024年02月	第14回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」
2024年03月	インドビジネスを始める前に知っておきたいポイント～インドビジネス入門編～

事例 「金属製品製造業の海外販路開拓支援」

海外市場での売上増加に向けて、タイにおける販路開拓やOEM先の発掘支援を実施。具体的には現地展示会の案内、現地市場調査フォロー、タイローカル企業の紹介、OEM候補先として当行取引先である地元企業のタイ現地法人とのマッチング、バンコク駐在員事務所によるタイ出張時のフォロー等、継続的に支援を行っています。

「京都 食の世界便セミナー」



京都府およびCOUXU株式会社と共同で、「食の輸出」をテーマとしたリアル・オンラインのハイブリッドセミナーを開催。輸出支援を行う地元企業含め3社が講師として登壇しました。（約40名の参加）

経営改善・事業再生支援（2023年度の主な取り組み）

経営改善・事業再生に向けた取り組みが必要なお取引先と経営課題を共有し、コンサルティング機能の発揮によりお取引先のライフステージに応じた各種支援を行うことで、事業継続や企業価値の向上を目指し、積極的に取り組んでおります。

また、優先的に経営改善・事業再生支援を行うべきお取引先を経営支援対象先を選定し、地域の再生支援ネットワークおよび外部の専門機関と綿密に連携し、経営改善計画の策定支援や金融支援に積極的に取り組んでおります。

〈取組事例〉

長年の販売不振により事業の存続が危ぶまれる事業者に対し、伝統産業の更なる衰退や地域経済への悪影響を防ぐべく、外部の専門機関と連携して、スポンサーへの事業譲渡をサポートするとともに実質的な債権放棄を伴う金融支援を行った事例

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
メイン先数（先数グループベース）	16,834先	17,354先	17,528先
メイン先の融資残高	13,332億円	14,234億円	14,038億円
経営指標等が改善した先数	11,115先	12,528先	12,828先

「きょうと事業再生債権回収株式会社」の設立（2024年4月設立、10月事業開始予定）

厳しい経営状態に置かれた取引先の事業再生等にかかる支援機能を強化することを目的に債権回収会社（サービサー）を設立しました。グループ内に新たな金融機能を備えることで、より多くの取引先の経営改善と再成長に向けたサポートを行い、地域経済の活性化に貢献してまいります。

【株 主】 京都フィナンシャルグループ（100%）

【事業開始予定】 2024年10月

【事業内容】 債権管理回収業務、債権買取（事業再生支援）業務

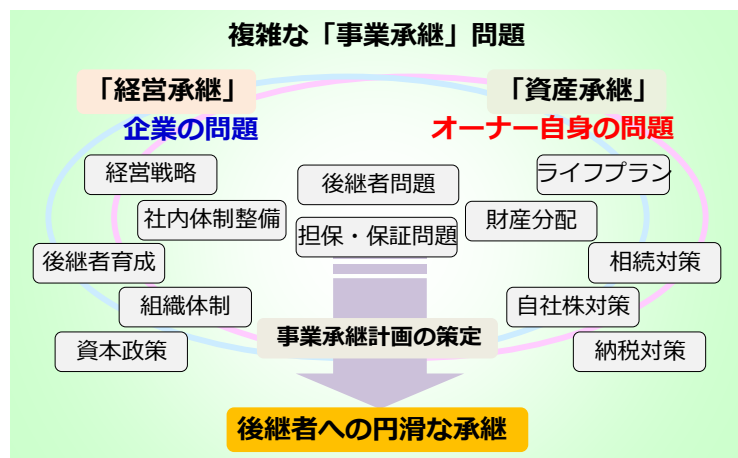
事業承継・M & A 支援 (2023年度の主な取り組み)

後継者問題を抱えるお取引先に対するサポートとして、自社株評価や事業承継に関するアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

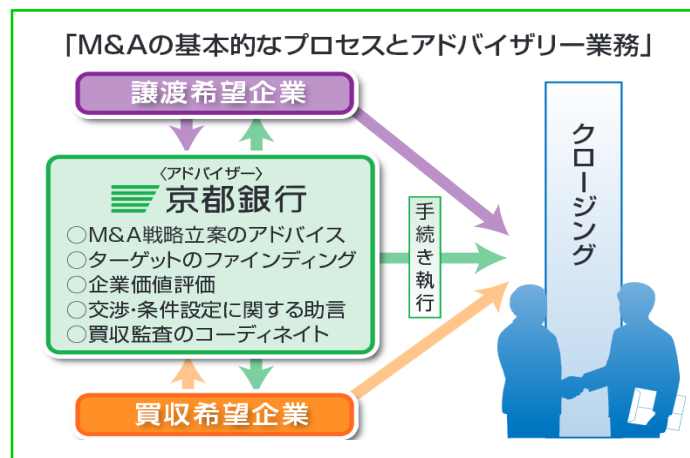
また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M & Aによる出口戦略のサポートも行っております。

これらのサポートに加え、お取引先の円滑な事業承継、事業継続、企業価値向上の支援を目的として、当行グループ企業である京都キャピタルパートナーズとの共同出資により、「京銀ネクストファンド」を設立いたしました。

2024年3月には、「京銀ネクストファンド2号」を設立し、多様化する課題に様々な解決策でもってお応えしております。

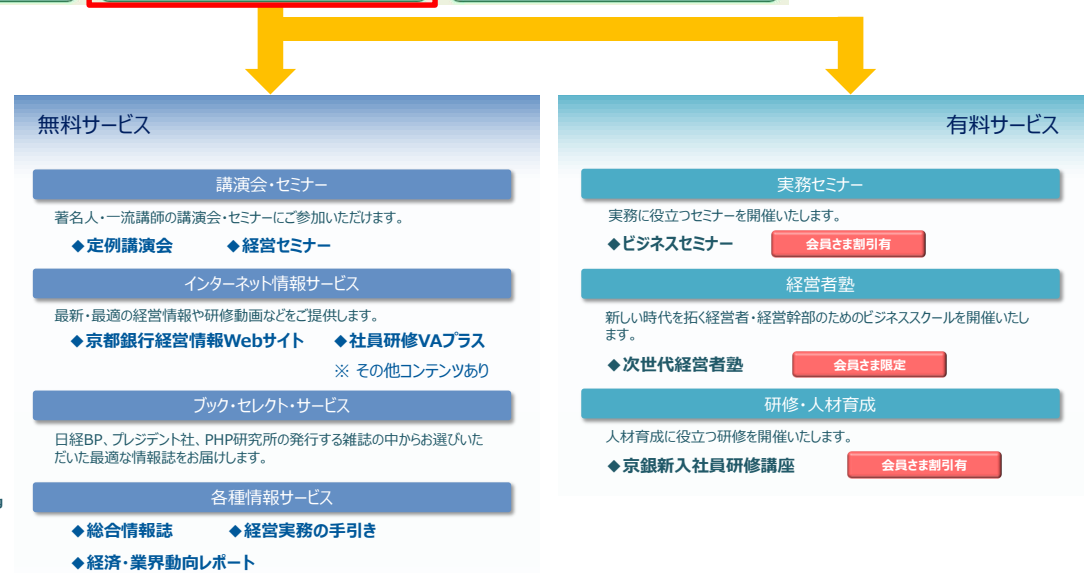


- 自社株の概算評価
- 株価対策
- 相続対策コンサルティング
- 資本政策に関するアドバイス
- 必要資金のファイナンス
- M & Aのご支援 等々



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
M & A 支援 成約先数	13先	16先	30先	29先	28先
M & A アドバイザリー契約件数	21件	45件	28件	31件	51件

京都総研コンサルティングは、京都フィナンシャルグループの一員として、企業や地域の「ありたい姿」をともに実現していくコンサルティングファームを目指しています。



“地域の発展に貢献したい” “地元企業を応援したい”という思いから、オンラインショップ「ことよりモール」において、京都フィナンシャルグループが持つネットワークを通じ、地元企業の魅力ある商品等を販売しています。



「ことよりモール」におけるお茶の京都DMOとの連携 (2024年3月～)

お茶の京都エリアの魅力ある特産品を、より多くのお客さまに知っていただき、購入につなげることを目的に、「ことよりモール」上に「お茶の京都の特産品」ページを新設。お茶の京都エリアの特産品のPRと販路拡大に向けた取り組みを実施しています。

※ お茶の京都エリア…宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村

京都の逸品をつくる「コラボ商品作成」プロジェクトが始動！ (2024年8月～)

「地元企業×学生×ことよりモール」で、京都の逸品を作成する「コラボ商品作成プロジェクト」が始動しました。組織の垣根を越えて連携し、ワークショップや企画会議を通して、「ことよりモール」限定の京菓子を企画・開発しています。

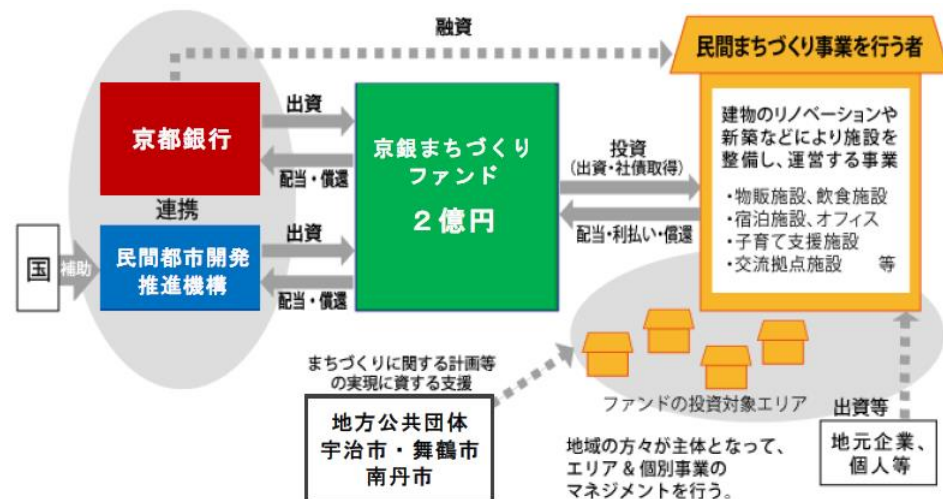


京銀まちづくりファンド

2021年1月に一般財団法人 民間都市開発推進機構との共同出資により、「京銀まちづくりファンド有限責任事業組合（京銀まちづくりファンド）」を設立しました。

「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」エリアの玄関口・中核地域である宇治市（中宇治エリア）、舞鶴市（東舞鶴エリア）、南丹市（美山町エリア）を投資対象エリアとし、古民家や空き店舗、空き公共施設などをリノベーションして、宿泊・商業・交流施設などへ整備する事業を対象に投資し、「地域の持続的な発展」につなげてまいります。

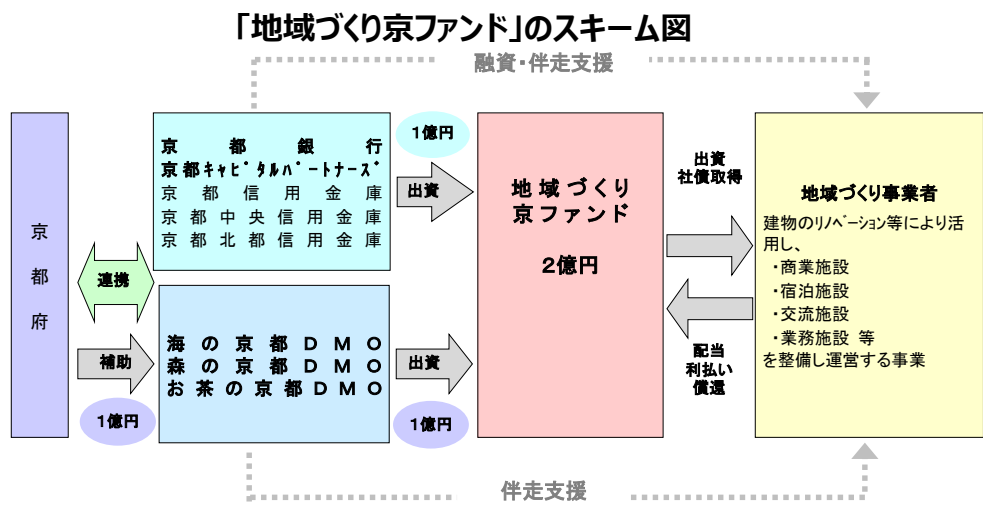
「京銀まちづくりファンド」のスキーム図



第1号 案件	投資先	宇治観光まちづくり株式会社
	エリア	宇治市
	概要	地域交流拠点としての機能やまちづくりに関するコンサルティング機能を備えた拠点を整備
第2号 案件	投資先	ニシオサブライズ株式会社
	エリア	南丹市美山町（大野地区）
	概要	茅葺き古民家物件2棟を一棟貸宿泊施設として整備
第3号 案件	投資先	鶴ヶ岡まちづくり株式会社
	エリア	南丹市美山町（鶴ヶ岡地区）
	概要	古民家物件2棟をレストランを併設した宿泊施設、一棟貸宿泊施設として整備
第4号 案件	投資先	昇苑くみひも
	エリア	宇治市
	概要	古民家を改修し、独自の製造方法でつくる「ロースト抹茶」を使った商品を提供する専門カフェを開設

地域づくり京ファンド

2021年3月に海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、京都府下4金融機関等との共同出資により「地域づくり京ファンド有限責任事業組合（地域づくり京ファンド）」を設立しました。
オール京都での連携・協力体制を一層強化し、古民家や空き公共施設などの地域資源をリノベーションして活用するなどの持続可能な地域づくりの推進に資する事業を対象に投資を行い、伴走型の支援により地域づくりに寄与してまいります。



〈伴走支援事例〉

投資先への継続的な伴走支援の一環として、地域づくり京ファンドより投資を受けた京丹後市の刀鍛冶工房の株式会社日本玄承社と地元事業者の協業により生み出されたアート作品を展示し、地元の伝統工芸品の販路開拓を支援しました。

名 称	「日本刀×新素材レジン」展
期 間	2023年 7月 3日～7日
場 所	本店営業部 1 階ロビー
展示内容	レジン封入された日本刀、 書のレジンボード等



第1号 案件	投資先	株式会社 中川住研
	エリア	宮津市
	概要	テレワーク可能な会員制宿泊付きワーケーション＆サテライトオフィス＆コワーキングスペース施設を建設
第2号 案件	投資先	株式会社 日本玄承社
	概要	日本美術刀の作刀拠点・観光・体験拠点として活用できる刀鍛冶工房を建設
第3号 案件	投資先	D－m a t c h a株式会社
	概要	日本茶の本場で長期滞在しながら茶業を学ぶことができる宿泊施設、古民家一棟貸宿泊施設を整備
第4号 案件	投資先	株式会社 K O K I N
	概要	高単価・高付加価値の一棟貸宿泊施設、ワーケーションにも適した宿泊施設を整備
第5号 案件	投資先	株式会社ローカルフラッグ
	概要	自社ビール工場を新設し、独自のクラフトビールを製造・販売

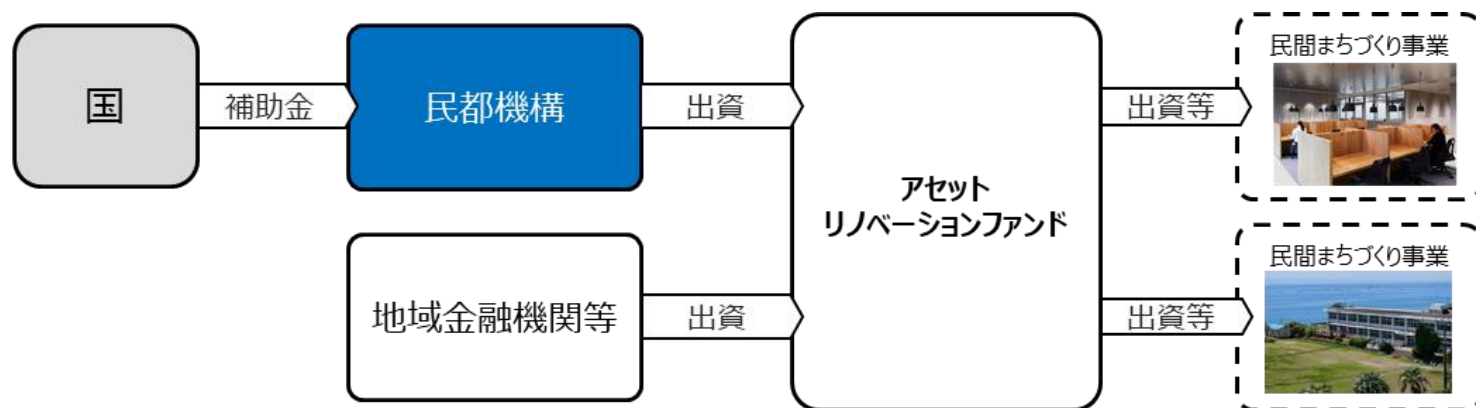
アセットリノベーションファンド

2022年2月に、一般財団法人 民間都市開発推進機構と地域金融機関等が連携して組成を行う「アセットリノベーション投資事業有限責任組合（アセットリノベーションファンド）」に出資しました。

築20年以上の建築物を活用したサテライトオフィス、シェアオフィス、テレワーク施設やグリーン・オープンスペース等の整備を含む民間まちづくり事業及び脱炭素社会実現に資するリノベーション事業を対象に投資し、「地域の持続的な発展」につなげてまいります。

2023年度は、事業者からの建築物の活用相談等を通じて、投資案件の掘起こしや案件組成に向けて取り組みました。

「アセットリノベーションファンド」のスキーム図



注：本ファンドに出資している地域金融機関等については、下記のとおり。

無限責任組合員（G P）：株式会社OHANAPANA（NECキャピタルソリューション株式会社100%出資）

有限責任組合員（L P）：株式会社京都銀行、株式会社常陽銀行、株式会社南都銀行、株式会社広島銀行、株式会社十六銀行、株式会社百五銀行、一般財団法人民間都市開発推進機構、NECキャピタルソリューション株式会社（順不同）

観光関連事業者向け融資

観光活性化を資金面から支援するため、観光産業に携わる事業者様向け専用ローン「京銀観光支援特別融資〈賑わい〉」を取り扱っています。また、京都府・京都市では、内閣府から「京都市地域活性化総合特区 豊かな文化と自然のもと、世界中から人々が集う、『ほんもの』に出会う京都～5000万人感動都市へ～」の特区指定を受けており、2013年4月から、金融上の支援措置として「総合特区支援利子補給金制度」を活用できることとなりました。

「京銀 観光支援特別融資〈賑わい〉」商品概要

ご融資金額	5億円以内
お使いみち	運転資金／設備資金
ご融資期間	運転資金：7年／設備資金：最長20年 ※設備資金で10年を超えるお申込みは、別途ご相談ください。
ご融資利率	変動金利／固定金利 ※固定金利期間は最長10年とし、以降は変動金利となります。
ご返済方法	元金均等返済（設備資金の場合は元利均等返済もご利用いただけます。）



※ご利用に際しては当行所定の審査があります。審査の結果によりご希望にそえない場合がありますので、ご了承ください。

「京都市地域活性化総合特区に係る総合特区支援利子補給金制度」概要

対 象	旅館・ホテル、料亭、土産品小売店、寺社仏閣等の新設、改修・増改築、設備の整備等の設備投資 ※京都市内での事業に限る		
利子補給率	最大0.7%		
支給期間	5年間	ご融資期間	5年以上
ご融資利率	変動金利／固定金利		

※利子補給制度を利用するには、内閣府の審査が必要です。審査の結果、対象とならない場合がございます。

「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」における総合特区支援利子補給金制度についても、当行は指定金融機関として取扱いを行っております。

2023年の京都府内の観光客数は7518万人となり、新型コロナウイルス禍前の水準を上回り、2019年以降過去最高に。2024年もインバウンド需要の好調から相当数の伸びが予想されており、引き続き、観光関連事業者のサポートに取り組んでまいります。

丹後地域の地域通貨アプリ「Tango Pay」

経済産業省の「令和5年度中小企業地域経済政策推進事業費補助金（地域DX促進環境整備事業）」の一環で、京都・丹後地域で利用できる地域通貨アプリ『Tango Pay（たんどペイ）』を2024年1月より提供しています。

道の駅 丹後王国「食のみやこ」をはじめとする丹後地域内の計78施設（9月1日時点）の飲食店やショップ、観光施設等の検索機能やアプリ限定の割引特典等を提供。丹後地域への観光客誘致を促進し更なる地域活性化を目指すとともに、地域通貨を活用した観光モデルを全国に展開することで、地域のDX 推進に寄与してまいります。

地域通貨アプリ『Tango Pay』概要

- 対象者 主に丹後地域を訪れる観光客・丹後地域の住民 ※居住地域や現在地に関わらずどなたでも利用可能
- 対象地域 京都府 丹後地域（宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）
- 機能 【アプリ利用者向け】 キャッシュレス決済、地域内コミュニケーション（加盟店からの限定情報・割引特典等の受け取り等）
【加盟店向け】 データ活用（ユーザー属性に応じた広告掲載、アプリ内メッセージ送信、アプリ利用者の購買データ利用等）

Tango Pay



観光情報アプリ

地域の交通情報や、
季節のイベント情報の提供、
観光施設・グルメ店舗の検索、
クーポンの提供など

キャッシュレスアプリ

キャッシュレス決済、
口座／クレジット／店頭チャージ（一部店舗）

I Love Kyoto・I Love Shiga キャンペーン

「歴史都市・京都」の素晴らしさを再発見し、将来にわたってまもり育てていこうという趣旨から、1982年より「I Love Kyotoキャンペーン」を展開し、作製したポスターは509種類、約71万枚を数えます。また、2013年より滋賀県において、滋賀の四季折々の心豊かな情緒や風情を皆さまに幅広く伝えるため「I Love Shigaキャンペーン」を展開しています。



白川の桜 異橋付近(東山区)



新緑の宇治上神社(宇治市)



なぎさ公園の芝桜(大津市)



左義長まつり 日牟禮八幡宮
(近江八幡市)

お問合せ先

京都銀行 公務・地域連携部
観光・地域活性化室
TEL 075-361-2271

2024年9月(第13版)